



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

<p>上場会社名 澁澤倉庫株式会社</p> <p>コード番号 9304</p> <p>代表者 (役職名) 取締役社長</p> <p>問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長</p> <p>定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日</p> <p>有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日</p>	<p>上場取引所 東証一部</p> <p>URL http://www.shibusawa.co.jp/</p> <p>(氏名) 犬塚 静衛</p> <p>(氏名) 下岡 隆 (03)3660-4119</p> <p>配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日</p>
---	---

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	55,728	3.1	2,661	12.9	2,495	11.5	2,783	-
18 年 3 月期	54,065	2.0	2,356	30.9	2,238	48.7	2,660	-

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	36 60	-	8.1	2.7	4.8
18 年 3 月期	35 07	-	7.9	2.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 34 百万円 18 年 3 月期 28 百万円

(注) 18 年 3 月期の当期純利益が 2,660 百万円の損失となったのは、前期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等による特別損失を計上したためであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	90,575	36,016	38.4	456 83
18 年 3 月期	94,316	33,861	35.9	445 13

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 34,743 百万円 18 年 3 月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,133	2,702	6,780	6,933
18 年 3 月期	3,885	695	5,613	7,833

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3 00	3 00	6 00	456	-	1.3
19 年 3 月期	3 00	5 00	8 00	608	21.9	1.8
20 年 3 月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		48.4	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 創業 110 周年記念配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,060	2.3	1,240	23.0	1,250	20.7	400	82.9	5 26
通期	57,700	3.5	2,700	1.4	2,500	0.2	1,100	60.5	14 46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

連結（新規）1社（会社名 澁澤(香港)有限公司）（除外）-社
 持分法（新規）-社（除外）1社（会社名 澁澤(香港)有限公司）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 76,088,737株 18年3月期 76,088,737株
 期末自己株式数 19年3月期 34,905株 18年3月期 32,123株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,342	2.6	2,480	23.6	2,411	21.5	1,357	-
18年3月期	46,163	1.7	2,007	32.9	1,984	48.7	2,955	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17 85	-
18年3月期	38 85	-

（注）18年3月期の当期純利益が2,955百万円の損失となったのは、前期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等による特別損失を計上したためであります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	78,089	32,759	42.0	430 74
18年3月期	84,302	33,291	39.5	437 72

（参考）自己資本 19年3月期 32,759百万円 18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	24,980	3.1	1,140	24.4	1,160	24.3	350	64.2	4 60
通期	49,500	4.6	2,480	0.0	2,300	4.6	1,000	26.3	13 15

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されるなか、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や企業収益の改善を受けて設備投資も引き続き増加し、雇用や所得環境の改善が広がり、個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかな拡大を持続しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、国内保管残高が前年をやや下回って推移するなか、市場競争は依然として激しく、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり事業環境の厳しさに大きな変化は見られませんでした。輸出入貨物が増加するなど荷動きにもやや明るさが見えてきました。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペースの需給改善が鮮明になっており、募集賃料相場も上昇傾向が続くなど、全体に市況は明るさを増してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、一昨年12月より稼働した京葉配送営業所千葉北第二倉庫を本格稼働させるとともに、群馬県安中市に拠点を新設し、倉庫を基点とした輸配送業務の強化と流通加工業務の拡大など配送センター機能の拡充をはかってまいりました。また、中国・東南アジアにおける国際ネットワークの強化と陸運事業の質的転換を推進し、営業の拡大と採算性の向上への取り組みを実行してまいりました。さらに、大型物流センター整備の一環として愛知県小牧市の名古屋営業所において新倉庫（延床面積 11,998.50 m²）の建設に着手いたしました。不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用」の一環として東京都墨田区の賃貸用マンション「ドミール菊川」（地上7階建、総戸数102戸、延床面積 3,885.27 m²）を昨年10月に竣工させ、稼働を開始いたしました。また、既存賃貸施設の機能改善にも注力し、安定的なテナント契約の維持に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。財務体質の強化につきましては、普通社債の償還を自己資金で行うなど有利子負債の削減に努めました。

この結果、当期の営業収益は557億2千8百万円（前期比3.1%増）、営業利益は26億6千1百万円（同12.9%増）、経常利益は24億9千5百万円（同11.5%増）となりました。また、特別利益として、当社および澁澤(香港)有限公司による固定資産売却益等28億1千4百万円を計上する一方、施設撤去費用や固定資産処分損等による特別損失3億5千万円を計上したため、当期純利益は27億8千3百万円となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失等により純損失となった前期に比べ、54億4千3百万円の増加となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、数量ベースの保管残高は前期をやや下回って推移しましたが、一昨年12月より千葉北第二倉庫が本格稼働したことや安中営業所の新設などにより、日用品や食品類等を中心に入出庫数量が増加したことに加え、積極的に流通加工業務への取り組みをはかったことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前期比12.2%の増収となりました。

港湾運送業務は、前期にあったプロジェクト貨物の取扱いが終了した影響があったものの、輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、在来船に係る船内荷役業務が伸張したことにより、営業収益は前期並みを確保できました。

陸上運送業務は、引越業務の取扱いが前期をやや下回ったほか、一部業務の縮小の影響がありましたが、フェリー輸送が堅調に推移したほか、拠点の新設と増強によるトラック輸配送の増加もあり、営業収益は前期比0.4%の微増収となりました。

国際輸送業務は、医療器機や自動車関連部材を中心に輸出航空貨物の取扱いが伸張したことに加え、海上輸送による日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移しました。また、当期より澁澤(香港)有限公司を連結子会社としたこともあり、営業収益は前期比19.2%の増収となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は494億7百万円(前期比3.3%増)となりました。

不動産事業

一部賃貸施設において賃貸借契約の解約がありましたが、神戸市東灘区深江浜の土地の再活用や賃貸用マンション「ドミール菊川」の稼働開始のほか、東京都江東区にあった流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入があり、営業収益は57億9百万円(前期比2.0%増)となりました。

その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたが、週末の雨天増加の影響や近隣ゴルフ場との競争激化もあり、来場者数が伸び悩んだため、営業収益は6億6千1百万円(前期比4.9%減)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き輸出が増加傾向を維持し、企業収益も好調を持続するものと見込まれ、民間需要に支えられた景気回復が続くものと予測されています。しかしながら、原油価格の動向が企業業績や消費者物価さらには堅調な海外経済にも影響を与えることが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、荷主企業からの物流合理化要請にこたえるべく、さらなる物流品質の高度化が求められております。また、燃料価格をはじめとするコスト上昇要因の増加に対処するため、一層の効率化への要求も高まっております。また、不動産賃貸業界におきましては、賃貸オフィスビル市場の需給改善が進み、今後も需要は伸びることが予測されており、新規高機能ビルの建設は勿論、既存賃貸施設のリニューアルなど供給も引き続き増加するものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題として企業価値の増大に邁進してまいります。

次期の連結業績見通しであります。物流事業におきましては、概ね当期並みの荷動きが持続するものと予測されることに加え、現在建設中の名古屋営業所の新倉庫が本年7月より業績に寄与してまいります。また、不動産事業におきましても、昨年11月より稼働した賃貸用マンション「ドミール菊川」が通期寄与してまいりますので、全体の営業収益は当期に比べ約20億円増の577億円程度を見込んでおります。利益につきましては、当期にあった東京都江東区の流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入がなくなることや、固定資産の取得に係る一時費用および「澁澤蛎殻町ビル」の再開発に伴う費用や管理費用の増加が見込まれますことから、営業利益は約27億円、経常利益は約25億円と当期並みを予測しております。また、当期純利益につきましては、固定資産売却に伴う特別利益がなくなることや、前述の不動産再開発に伴う固定資産除却損の発生も見込まれますことから、当期に比べ約17億減の11億円程度と予測しております。

なお、次期の個別の業績については、営業収益は約495億円、営業利益は約24億8千万円および経常利益は約23億円、当期純利益は約10億円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、有価証券の償還、固定資産の減価償却等により、前期末に比べ 37 億 4 千万円減少し、905 億 7 千 5 百万円となりました。

負債につきましては、普通社債の償還や長期借入金の約定返済が進んだこと等により、前期末に比べ 54 億 4 千万円減少し、545 億 5 千 8 百万円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金および少数株主持分の増加により、前期末に比べ 16 億 9 千 9 百万円増加し、360 億 1 千 6 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが普通社債の償還および長期借入金の約定返済等により大きく減少し、全体で 9 億円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は 69 億 3 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費による資金留保等により、31 億 3 千 3 百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローが、前年同期に比べ 7 億 5 千 2 百万円下回りましたのは、売上債権の増加、長期預り金の払戻しおよび支払債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入や有価証券の償還等により、物流施設および賃貸用住宅建設等の有形固定資産の取得による支出があったものの、27 億 2 百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローが、前年同期に比べ 20 億 7 百万円上回りましたのは、固定資産の売却による収入が多かったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還および長期借入金の約定返済等により、67 億 8 千万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローが、前年同期に比べ 11 億 6 千 7 百万円下回りましたのは、当期に社債の償還があったことによるものであります。

次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、「名古屋営業所倉庫新築工事」、「賃貸用マンション(ドミール菊川)建設工事」の最終支払いに加え、「ポートアイランド(旧PC5西地区)新拠点用地取得」、「澁澤蛸殻町ビル再開発」等の設備投資に係る支出および第5回普通社債30億円の償還が予定されており、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少することから、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.8	34.6	35.9	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	27.3	53.9	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	304.4	9.3	8.5	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	6.8	8.1	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、剰余金の配当等を取締役会にて決定することができるよう、平成 18 年 6 月 29 日開催の第 159 期定時株主総会にて定款変更を決議しましたが、今後とも中間期末日および期末日を基準とした年 2 回の配当を実施する予定であります。

当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、創業 110 周年記念配当 2 円を含め 1 株につき 5 円とさせていただきます。これにより、中間配当金 3 円を加えた年間配当金は、前期に比べ 2 円増額の 1 株につき 8 円となります。

次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は特別な事情がない限り、1 株につき 7 円（うち中間配当金は 1 株 3 円 50 銭）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っ

ておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規定』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期に固定資産の減損処理を行いました。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は168億4百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、香港、上海、広州を中心に中国において子会社等を設立し、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

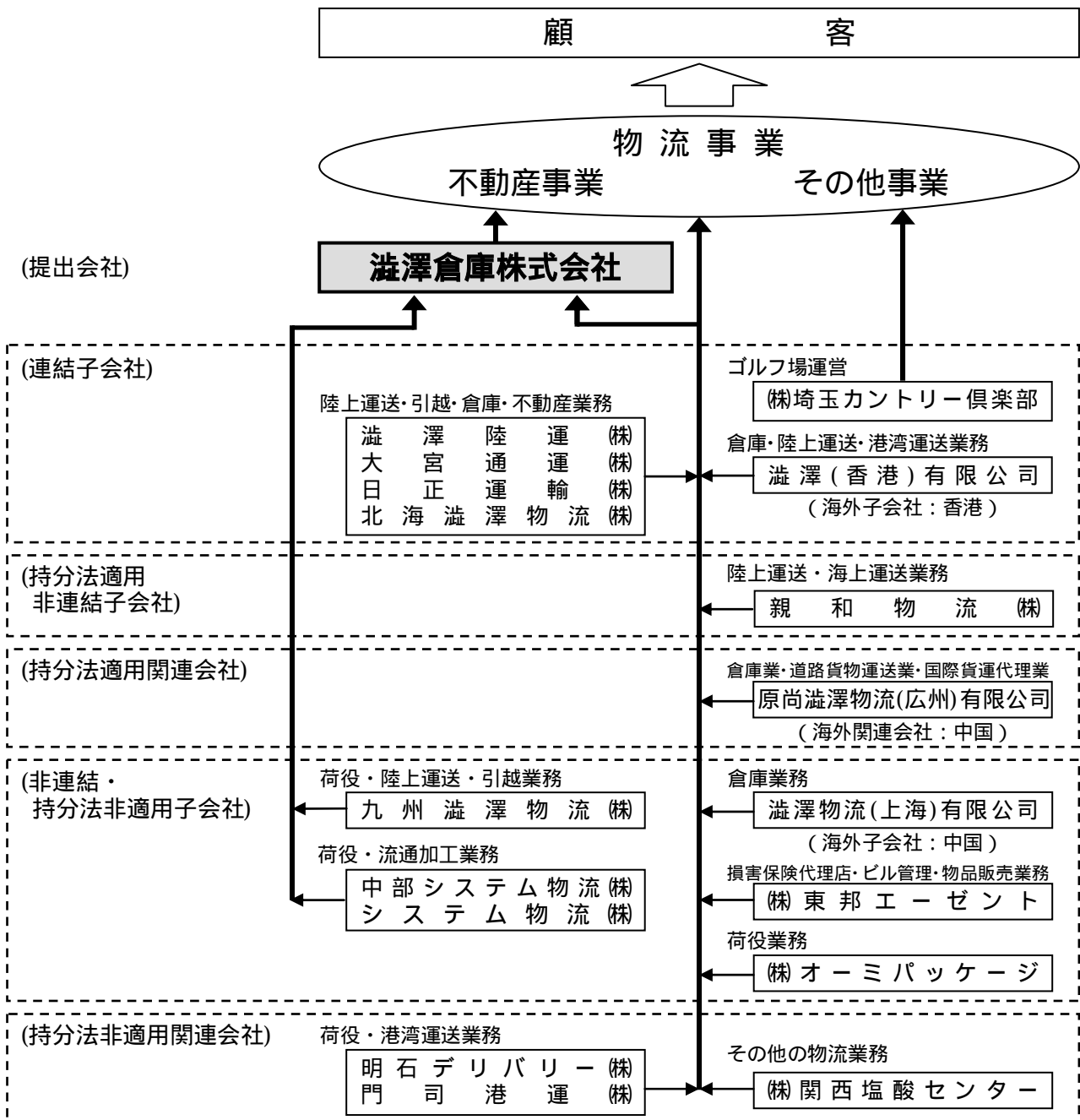
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(澁澤倉庫株式会社)、子会社15社および関連会社4社(平成19年3月31日現在)により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6社を連結子会社とし、1社を持分法適用非連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社があります。
 2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。
 3. 近畿テクノトランス(株)は、平成18年10月1日をもって九州澁澤物流(株)に吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針の基に事業活動を推進いたしております。

- 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、最終年度の平成21年3月期(2008年度)において、連結営業収益600億円、連結営業利益30億円、連結経常利益28億円と設定しております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(2)で述べた経営目標を達成するために、物流事業につきましては、積極的な設備投資により事業基盤の拡充をはかるとともに、採算性重視の業務構成へのシフトと現業体制の低コスト化により業績の拡大をはかるとともに、基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

陸上運送業務につきましては、地場輸送の機能強化により採算性の向上をはかるとともに、グループ会社との連携により長距離輸送のフェリー航送活用を一層推進してまいります。

大型物流センターの整備につきましては、愛知県小牧市の名古屋営業所において現在建設中の新倉庫(延床面積11,998.50㎡)が、本年6月に竣工いたします。また、本年5月に譲渡契約を締結いたしました神戸市中央区港島の倉庫建設予定地につきましても、平成21年度の稼働開始を目途として建設計画を推進してまいります。さらに、首都圏エリアの物流拠点拡充のため本年4月より稼働いたしました埼玉県三郷市の三郷営業所(延床面積19,830.40㎡)におきましては、文書保管業務の拡大をはかるとともに、首都圏および北日本への配送拠点として多様なサービスを提供してまいります。これら物流センターを核として、陸・海・空が一体となった高度なサービスを提供することにより、物流事業における収益基盤の強化をはかってまいり所存であります。

中国・アジアを中心とした国際輸送ネットワークにつきましては、中国において合弁会社の原尚澁澤(広州)有限公司が倉庫建設計画を推進するとともに、当社におきましても荷主企業の要請に機動的に対応するため、蘇州駐在員事務所を開設すべく準備を急いでおります。また、ますます物流が拡大しているベトナムにおいても、現地法人の設立を推進してまいります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

保有資産の有効活用と付加価値の最大化をはかるため、慎重に再開発対象資産の選別を行うとともに、最大の効果をもたらす再開発計画を策定してまいります。再開発準備のため基本設計に着手いたしました東京都中央区の「澁澤蛸殻町ビル」につきましても、早期に建設計画を決定し、最適な再開発計画を推進してまいります。また、既存賃貸施設につきましても、さらなる高度利用を推進し、付加価値の増大をはかるとともに、プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減に注力し、収益力の強化をはかってまいります。

事業の成長と企業価値の増大は、堅固な経営基盤があって可能になるとの認識から、安定的な利益の確保による株主資本の充実や有利子負債の圧縮により、財務体質の強化をはかるとともに、多様な人材の確保および育成に注力し、各事業戦略の実行に適した人材配置を推進することに加え、コーポレート・ガバナンスの強化や内部統制システムの整備を行い、堅固な経営体制を構築してまいります。

厳しい事業環境ではございますが、チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作り、お客様第一・現場第一・安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (19. 3 .31現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[23,183]	25.6	[22,473]	23.8	[710]
現金及び預金	9,702		5,475		4,226
受取手形及び取引先未収金	11,370		10,532		837
有 価 証 券	2		4,639		4,636
立 替 金	965		935		30
繰 延 税 金 資 産	438		350		88
そ の 他	728		579		149
貸 倒 引 当 金	24		39		15
固 定 資 産	[67,391]	74.4	[71,842]	76.2	[4,450]
有 形 固 定 資 産	(46,833)	(51.7)	(47,499)	(50.4)	(665)
建物及び構築物	24,661		25,520		858
機械装置及び運搬具	1,660		1,773		113
土 地	18,840		18,839		1
コ ー ス	795		795		
建設仮勘定	523		265		258
そ の 他	352		305		46
無 形 固 定 資 産	(891)	(1.0)	(962)	(1.0)	(70)
借 地 権	508		510		1
そ の 他	382		451		69
投資その他の資産	(19,666)	(21.7)	(23,381)	(24.8)	(3,714)
投資有価証券	16,804		20,390		3,585
長期貸付金	789		802		13
差入保証金	1,190		1,163		27
繰 延 税 金 資 産	393		378		14
そ の 他	571		789		218
貸 倒 引 当 金	84		144		59
資 産 合 計	90,575	100.0	94,316	100.0	3,740

期 別 科 目	当 期 (19. 3 .31現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[21,009]	23.2	[22,853]	24.2	[1,843]
支払手形及び営業未払金	6,437		6,417		20
短 期 借 入 金	6,099		8,464		2,365
1 年 以 内 償 還 社 債	3,000		4,000		1,000
預 り 金	912		889		22
未 払 法 人 税 等	1,514		115		1,398
賞 与 引 当 金	562		568		6
役 員 賞 与 引 当 金	26				26
そ の 他	2,457		2,398		59
固 定 負 債	[33,549]	37.0	[37,145]	39.4	[3,596]
社 債			3,000		3,000
長 期 借 入 金	18,719		17,616		1,102
長 期 預 り 金	9,822		10,435		612
繰 延 税 金 負 債	2,313		3,333		1,019
退 職 給 付 引 当 金	2,444		2,523		78
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7		236		228
そ の 他	241				241
負 債 合 計	54,558	60.2	59,999	63.6	5,440
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分			455	0.5	
【 資 本 の 部 】					
資 本 金			7,847	8.3	
資 本 剰 余 金			5,663	6.0	
利 益 剰 余 金			14,283	15.1	
その他有価証券評価差額金			6,103	6.5	
為替換算調整勘定			27	0.0	
自 己 株 式			9	0.0	
資 本 合 計			33,861	35.9	
負債、少数株主持分及び資本合計			94,316	100.0	
【 純 資 産 の 部 】					
株 主 資 本	[30,103]	33.3	[]		[]
資 本 金	7,847	8.7			
資 本 剰 余 金	5,663	6.3			
利 益 剰 余 金	16,603	18.3			
自 己 株 式	11	0.0			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[4,639]	5.1	[]		[]
その他有価証券評価差額金	4,658	5.1			
為替換算調整勘定	19	0.0			
少 数 株 主 持 分	[1,273]	1.4	[]		[]
純 資 産 合 計	36,016	39.8			
負債及び純資産合計	90,575	100.0			

(2) 連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)		前 期 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(55,728)	100.0	(54,065)	100.0	(1,662)
保 管 料	4,271		3,939		332
荷 役 料	3,294		2,803		490
荷 捌 料	11,309		10,839		469
陸 上 運 送 料	29,099		28,996		102
物 流 施 設 賃 貸 料	1,027		988		38
不 動 産 賃 貸 料	5,660		5,551		108
そ の 他	1,066		945		120
営 業 原 価	(49,727)	89.2	(48,455)	89.6	(1,272)
作 業 費	36,105		35,344		760
賃 借 料	2,361		2,260		100
人 件 費	3,089		2,944		144
減 価 償 却 費	2,489		2,472		17
そ の 他	5,681		5,433		248
営 業 総 利 益	6,000	10.8	5,610	10.4	390
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,338)	6.0	(3,253)	6.0	(85)
営 業 利 益	2,661	4.8	2,356	4.4	304
営 業 外 収 益	(513)	0.9	(500)	0.9	(12)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	372		326		46
そ の 他	141		174		33
営 業 外 費 用	(679)	1.2	(619)	1.2	(60)
支 払 利 息	464		476		12
そ の 他	215		142		72
経 常 利 益	2,495	4.5	2,238	4.1	257
特 別 利 益	(2,814)	5.0	(110)	0.2	(2,703)
固 定 資 産 売 却 益	2,776		78		2,697
投 資 有 価 証 券 売 却 益			31		31
そ の 他	37				37
特 別 損 失	(350)	0.6	(4,022)	7.4	(3,672)
施 設 撤 去 費 用	166				166
固 定 資 産 処 分 損	82				82
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64				64
固 定 資 産 売 却 損	37				37
減 損 損 失			3,823		3,823
そ の 他			199		199
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	4,958	8.9	1,674	3.1	6,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,546	2.8	157	0.3	1,389
法 人 税 等 調 整 額	131	0.2	902	1.6	1,034
少 数 株 主 利 益	760	1.3			760
少 数 株 主 損 失			72	0.1	72
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2,783	5.0	2,660	4.9	5,443

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

期別 科目	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,663
資本剰余金期末残高		5,663
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		17,426
利益剰余金減少高		3,143
当期純損失	2,660	
配当金	456	
役員賞与	26	
(うち監査役賞与)	(1)	
利益剰余金期末残高		14,283

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前期末残高 (18.3.31現在)	7,847	5,663	14,283	9	27,784	6,103	27	455
当期中の変動額								
剰余金の配当			456		456			
役員賞与			6		6			
当期純利益			2,783		2,783			
自己株式の取得				1	1			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						1,444	8	817
当期中の変動額合計			2,320	1	2,318	1,444	8	817
当期末残高 (19.3.31現在)	7,847	5,663	16,603	11	30,103	4,658	19	1,273

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		
又は税金等調整前当期純損失()	4,958	1,674
減価償却費	2,546	2,537
減損損失		3,823
貸倒引当金の増減額(減少:)	75	82
役員賞与引当金の増減額(減少:)	26	
退職給付引当金の増減額(減少:)	79	9
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	14	94
受取利息及び受取配当金	372	326
支払利息	464	476
投資有価証券の売却損益(益:)	14	32
投資有価証券の評価損		12
関係会社出資金の評価損	64	
固定資産売却益	2,782	83
固定資産除却損	106	47
持分法による投資損益(益:)	34	28
売上債権の増減額(増加:)	747	539
仕入債務の増減額(減少:)	8	153
その他	734	303
小 計	3,389	4,253
利息及び配当金の受取額	356	327
利息の支払額	462	477
法人税等の支払額	150	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,133	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	2,647	22
定期預金等の払戻による収入	20	42
有価証券の純増減額	3,140	5,054
有形固定資産の取得による支出	3,322	1,799
有形固定資産の売却による収入	5,622	44
無形固定資産の取得による支出	122	69
無形固定資産の売却による収入	0	199
投資有価証券の取得による支出	13	3,675
投資有価証券の売却等による収入	76	1,073
関係会社株式の取得による支出	76	6
出資による支出	4	
関係会社への出資による支出	71	221
貸付による支出	20	98
貸付金の回収による収入	131	173
その他	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	17	3,441
長期借入による収入	4,330	708
長期借入金の返済による支出	6,667	2,416
社債の償還による支出	4,000	
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	456	456
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,780	5,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	945	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	8,864
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	
現金及び現金同等物の期末残高	6,933	7,833

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	9,702	5,475
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,768	141
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資		2,499
現金及び現金同等物の期末残高	6,933	7,833

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、前連結会計年度に持分法適用会社であった澁澤(香港)有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の2社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、澁澤(香港)有限公司は、当連結会計年度より連結子会社としたことにより持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社の一部資産について定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

・退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社が内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、確定した役員退職慰労金(214百万円)の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは僅少なため発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,743百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,462 百万円	37,160 百万円
2. 偶発債務 保証債務額	1,153 百万円	2,322 百万円
受取手形割引高	155 百万円	187 百万円
3. 自己株式	34,905 株	32,123 株
4. 非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	665 百万円	777 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	76,088	-	-	76,088
自己株式 普通株式(注)	32	2	-	34

(注) 自己株式の増加2千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	228 百万円	3 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	228 百万円	3 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	380 百万円	利益剰余金	5 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,407	5,660	660	55,728		55,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	49	0	50 (50)		
計	49,407	5,709	661	55,778 (50)		55,728
営 業 費 用	47,949	3,040	625	51,615	1,451	53,066
営 業 利 益	1,457	2,669	35	4,163 (1,501)		2,661
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	51,924	20,423	3,857	76,205	14,370	90,575
減 価 償 却 費	1,605	869	26	2,501	45	2,546
資 本 的 支 出	1,292	2,091	10	3,393	31	3,425

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,822	5,551	691	54,065		54,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	46	3	50 (50)		
計	47,822	5,598	695	54,116 (50)		54,065
営 業 費 用	46,468	3,184	622	50,275	1,433	51,709
営 業 利 益	1,353	2,413	73	3,840 (1,484)		2,356
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	52,180	20,685	3,890	76,756	17,559	94,316
減 価 償 却 費	1,523	934	25	2,483	53	2,537
資 本 的 支 出	1,516	360	9	1,886	9	1,895

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- 物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務
- 不 動 産 事 業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務
- そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,501百万円及び1,484百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,970百万円及び18,105百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当期 (自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日)

1株当たり純資産額	456円 83銭
1株当たり当期純利益金額	36円 60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	2,783百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株主に係る当期純利益	2,783百万円
期中平均株式数(千株)	76,054千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (19. 3 .31現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[17,413]	22.3	[19,126]	22.7	[1,712]
現 金 及 び 預 金	5,675		3,884		1,791
受 取 手 形	823		803		20
取 引 先 未 収 金	9,124		8,337		786
有 価 証 券	2		4,639		4,636
立 替 金	954		926		28
貯 蔵 品	9		10		0
前 払 費 用	254		211		42
繰 延 税 金 資 産	341		245		96
そ の 他	243		95		147
貸 倒 引 当 金	15		27		11
固 定 資 産	[60,675]	77.7	[65,175]	77.3	[4,499]
有 形 固 定 資 産	(38,465)	(49.2)	(38,941)	(46.2)	(476)
建 築 物	22,373		23,016		642
機 械 装 置	452		508		55
車 両 運 搬 具	381		440		58
器 具 備 品	11		16		4
土 地	239		212		26
土 地	14,483		14,482		1
建 設 仮 勘 定	523		265		258
無 形 固 定 資 産	(834)	(1.1)	(905)	(1.1)	(70)
借 地 権	508		510		1
施 設 利 用 権	108		117		9
ソ フ ト ウ ェ ア	214		276		62
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2		-		2
投 資 そ の 他 の 資 産	(21,375)	(27.4)	(25,328)	(30.0)	(3,952)
投 資 有 価 証 券	16,308		19,770		3,462
関 係 会 社 株 式	857		1,006		148
出 資 金	1		1		0
関 係 会 社 出 資 金	342		335		7
長 期 貸 付 金	2,843		3,017		173
長 期 前 払 費 用	20		145		125
そ の 他	1,189		1,302		112
貸 倒 引 当 金	187		250		63
資 産 合 計	78,089	100.0	84,302	100.0	6,212

科 目	当 期 (19. 3 .31現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[15,451]	19.8	[18,107]	21.5	[2,655]
営 業 未 払 金	5,739		5,819		79
短 期 借 入 金	2,466		5,266		2,800
1 年 以 内 償 還 社 債	3,000		4,000		1,000
未 払 金	236		137		99
前 受 金	478		508		30
預 り 金	595		606		10
未 払 法 人 税 等	1,255		63		1,191
賞 与 引 当 金	394		401		7
役 員 賞 与 引 当 金	22		-		22
そ の 他	1,262		1,304		41
固 定 負 債	[29,878]	38.2	[32,903]	39.0	[3,024]
社 債	-		3,000		3,000
長 期 借 入 金	18,015		16,482		1,533
長 期 預 り 金	5,091		5,577		486
繰 延 税 金 負 債	2,313		3,333		1,019
退 職 給 付 引 当 金	2,115		2,181		65
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		227		227
投 資 等 損 失 引 当 金	2,102		2,102		-
そ の 他	241		-		241
負 債 合 計	45,330	58.0	51,011	60.5	5,680
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	[-]	-	[7,847]	9.3	[-]
資 本 剰 余 金	[-]	-	[5,660]	6.7	[-]
資 本 準 備 金	-		5,660		-
利 益 剰 余 金	[-]	-	[13,775]	16.4	[-]
任 意 積 立 金	-		15,820		-
配 当 準 備 積 立 金	-		1,500		-
特 別 償 却 積 立 金	-		5		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		715		-
別 途 積 立 金	-		13,600		-
当 期 未 処 理 損 失	-		2,045		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[-]	-	[6,017]	7.1	[-]
自 己 株 式	[-]	-	[9]	0.0	[-]
資 本 合 計	-	-	33,291	39.5	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	84,302	100.0	-
【 純 資 産 の 部 】					
株 主 資 本	[28,173]	36.1	[-]	-	[-]
資 本 金	(7,847)	10.0	(-)	-	(-)
資 本 剰 余 金	(5,660)	7.3	(-)	-	(-)
資 本 準 備 金	5,660		-		-
利 益 剰 余 金	(14,676)	18.8	(-)	-	(-)
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,676		-		-
配 当 準 備 積 立 金	1,500		-		-
特 別 償 却 積 立 金	1		-		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	715		-		-
別 途 積 立 金	10,000		-		-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,459		-		-
自 己 株 式	(11)	0.0	(-)	-	(-)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[4,586]	5.9	[-]	-	[-]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,586	5.9	-	-	-
純 資 産 合 計	32,759	42.0	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,089	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 益	(47,342)	100.0	(46,163)	100.0	(1,178)
保 管 料	4,055		3,750		304
荷 役 料	3,235		2,711		524
荷 捌 料	10,431		10,057		373
陸 上 運 送 料	23,117		23,149		31
物 流 施 設 賃 貸 料	726		816		89
不 動 産 賃 貸 料	5,709		5,598		111
そ の 他	65		79		13
営 業 原 価	(41,943)	88.6	(41,284)	89.4	(659)
作 業 費	31,857		31,249		607
賃 借 料	2,034		2,050		15
人 件 費	1,851		1,830		21
減 価 償 却 費	1,755		1,865		110
そ の 他	4,444		4,287		156
営 業 総 利 益	(5,398)	11.4	(4,879)	10.6	(519)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(2,918)	6.2	(2,872)	6.2	(46)
営 業 利 益	2,480	5.2	2,007	4.4	472
営 業 外 収 益	(444)	0.9	(479)	1.0	(35)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	388		376		11
そ の 他	55		102		47
営 業 外 費 用	(513)	1.0	(502)	1.1	(10)
支 払 利 息	355		412		57
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 関 係 費 用	51		-		51
そ の 他	106		90		15
経 常 利 益	2,411	5.1	1,984	4.3	427
特 別 利 益	(564)	1.2	(78)	0.2	(485)
固 定 資 産 売 却 益	527		78		448
そ の 他	37		-		37
特 別 損 失	(492)	1.1	(4,143)	9.0	(3,650)
関 係 会 社 株 式 評 価 損	225		-		225
施 設 撤 去 費 用	166		-		166
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64		-		64
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		2,102		2,102
減 損 損 失	-		1,796		1,796
そ の 他	37		244		206
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	2,483	5.2	2,079	4.5	4,563
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,263	2.6	58	0.1	1,204
法 人 税 等 調 整 額	137	0.3	817	1.8	954
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,357	2.9	2,955	6.4	4,312
前 期 繰 越 利 益	-		1,137		-
中 間 配 当 額	-		228		-
当 期 未 処 理 損 失 ()	-		2,045		-

(3) 株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高 (18.3.31現在)	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	2,045	9	27,273	6,017
当期中の変動額										
剰余金の配当							456		456	
特別償却積立金の取崩し				3			3			
別途積立金の取崩し						3,600	3,600			
当期純利益							1,357		1,357	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										1,431
当期中の変動額合計				3		3,600	4,504	1	899	1,431
当期末残高 (19.3.31現在)	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	11	28,173	4,586

(4) 利益処分計算書

前期(平成18年3月期)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

期 別	前 期
科 目	平成18年3月期
当期末処理損失	2,045
別途積立金取崩額	3,600
特別償却積立金取崩額	2
計	1,556
利益処分	
配当金 (1株につき3円)	228
次期繰越利益	1,328

(注) 平成17年12月8日に228百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。